



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド 上場取引所 東・名
 コード番号 3205 URL <http://www.daidoh-limited.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 伸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役上席執行役員 管理部門担当 (氏名) 福羅 喜代志 (TEL) 03-3257-5022
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,570	△11.9	△1,125	—	△1,590	—	△1,953	—
28年3月期第3四半期	17,679	△1.3	△657	—	△409	—	△77	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △3,297百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △1,430百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△58.06	—
28年3月期第3四半期	△2.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	48,159	18,359	37.2	532.14
28年3月期	42,360	21,715	50.8	640.18

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 17,928百万円 28年3月期 21,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	△10.6	△1,500	—	△1,700	—	△650	—	△19.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) Pontetorto S.p.A.、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	37,696,897株	28年3月期	37,696,897株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,005,463株	28年3月期	4,060,612株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	33,647,544株	28年3月期3Q	33,621,010株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(企業結合等関係)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、企業業績向上や雇用情勢の改善の動きなど緩やかな回復が見られました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念に加え、英国の国民投票におけるEU離脱の選択や米国の新政権発足の影響による世界経済の下振れへの警戒感などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

衣料品業界におきましては、全体の消費マインドの改善は見られず、高額品を中心としたインバウンド需要に減速感が見られるなど、厳しい状況下にあります。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の基本理念を基に、一部の工場の操業停止を決定するなど、グループ全体で経営の効率化に取り組んでまいりました。

衣料事業につきましては、小売販売の株式会社ニューヨーカーにおいて効率化のために不採算店舗を閉店したことや8・9月の売上が低調だったこと、OEM（取引先ブランド製造卸）の受注・販売において受注が減少したことなどにより、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、小田原の商業施設「ダイナシティ」WEST館のリニューアルを実施した影響などにより、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,570百万円（前年同四半期比11.9%減）、営業損失は1,125百万円（前年同四半期は営業損失657百万円）、経常損失は1,590百万円（前年同四半期は経常損失409百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,953百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失77百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

平成28年11月18日に公表いたしましたとおり、イタリアでファッションウェアおよびスポーツウェア向け生地の製造販売事業を展開している Pontetorto S.p.A. の株式を取得し連結子会社としたことなどにより、当第3四半期における総資産は、前連結会計年度末と比較して5,799百万円増加し、48,159百万円（前連結会計年度末比13.7%増）となりました。純資産は3,355百万円減少し18,359百万円となり、自己資本比率は37.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、第3四半期の状況などを踏まえ、売上高21,300百万円（前回発表予想は21,500百万円）、営業損失1,500百万円（前回発表予想は営業損失1,000百万円）、経常損失1,700百万円（前回発表予想は経常損失1,300百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失650百万円（前回発表予想は親会社株主に帰属する当期純損失500百万円）と修正いたしております。

本日別途開示いたします「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、Pontetorto S.p.A.の株式を取得し、連結子会社としております。

当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加であります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,382	5,361
受取手形及び売掛金	2,079	2,994
たな卸資産	4,073	5,121
その他	1,280	1,687
貸倒引当金	△59	△56
流動資産合計	11,756	15,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,612	8,507
その他(純額)	2,328	2,130
有形固定資産合計	8,941	10,637
無形固定資産		
のれん	—	1,703
その他	597	514
無形固定資産合計	597	2,217
投資その他の資産		
投資有価証券	18,292	17,206
その他	2,977	3,228
貸倒引当金	△204	△238
投資その他の資産合計	21,065	20,197
固定資産合計	30,603	33,052
資産合計	42,360	48,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	695	1,859
短期借入金	3,400	6,025
1年内返済予定の長期借入金	1,150	1,384
未払法人税等	577	312
賞与引当金	170	84
ポイント引当金	56	49
その他	2,738	5,422
流動負債合計	8,789	15,137
固定負債		
長期借入金	5,650	8,466
長期預り保証金	4,977	4,430
退職給付に係る負債	—	258
その他	1,228	1,508
固定負債合計	11,855	14,662
負債合計	20,645	29,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,565	8,516
利益剰余金	7,801	5,493
自己株式	△3,917	△3,866
株主資本合計	19,340	17,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	△515
為替換算調整勘定	2,014	1,408
その他の包括利益累計額合計	2,192	892
新株予約権	128	131
非支配株主持分	53	299
純資産合計	21,715	18,359
負債純資産合計	42,360	48,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	17,679	15,570
売上原価	8,906	7,686
売上総利益	8,772	7,883
販売費及び一般管理費	9,430	9,009
営業損失(△)	△657	△1,125
営業外収益		
受取利息	273	244
受取配当金	141	145
その他	84	117
営業外収益合計	500	506
営業外費用		
支払利息	149	155
持分法による投資損失	29	613
為替差損	11	159
その他	61	44
営業外費用合計	251	972
経常損失(△)	△409	△1,590
特別利益		
固定資産売却益	231	404
投資有価証券売却益	645	308
特別利益合計	877	712
特別損失		
固定資産除売却損	16	5
事業構造改善費用	—	812
その他	1	—
特別損失合計	17	818
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	450	△1,696
法人税、住民税及び事業税	722	411
法人税等調整額	△181	△149
法人税等合計	541	262
四半期純損失(△)	△90	△1,958
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△77	△1,953

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△90	△1,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,171	△692
為替換算調整勘定	△164	△620
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△26
その他の包括利益合計	△1,339	△1,338
四半期包括利益	△1,430	△3,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,415	△3,287
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Pontetorto S.p.A.

事業の内容 ファッション及びスポーツウェア向け生地^の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Pontetorto社が得意とする婦人向け・スポーツ向け衣料素材を取り扱うことで顧客の拡大を図り、同社の顧客資産・事業ノウハウとのシナジーを基に、素材・製品・リテールの全方位にて積極的な海外展開を行うことで衣料事業の競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成28年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 65%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であったため

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,256百万円
取得原価		2,256百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん^の金額

1,703百万円

なお、のれん^の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。